

エコノミスト 360°視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

「光」と「影」が際立つ中国経済

近年の中国経済は「光」と「影」が際立っている。「光」は、習近平（シー・ジンピン）国家主席が掲げる「新質生産力」（新しい質の生産力）を体現する電気自動車（EV）、リチウムイオン電池、太陽光パネル、人工知能（AI）といった先端産業だ。これらの分野では中国が世界市場を席卷し、米国の技術覇権に挑む勢いを見せる。



一方、「影」も色濃く広がる。不動産市況の崩壊、地方政府や企業をむしばむ巨額債務、中高年層の雇用不安、若者の就職難など、経済は改革開放以来の深刻な局面に陥っている。

なぜ、「光」があっても景気減速が止まらないのか。「新質生産力」関連産業の波及効果が乏しいからだろう。2024年時点で、EV、リチウムイオン電池、太陽光パネルが国内総生産（GDP）に占める割合は7.5%、輸出に占める割合は6.4%にとどまる。さらに雇用寄与は1%未満で、経済全体をけん引するには裾野が狭い。

制度的制約も要因の一つだ。行政の支援対象は土木から先端産業に移ったが、政策的意向に沿った資源配分の仕組みは旧態依然のままだ。全体主義的地方分権型体制の下にある中国では、産業の育成と支援は地方政府間の熾烈（しれつ）な競争をもたらす。これによって特定産業を短期間で育てることが可能になるが、その一方で過剰生産と無秩序な競争を招き、価格破壊につながる。

税収面の脆弱さも深刻だ。近年、中国の税収は経済規模に見合わず減少傾向にある。その一因は「新質生産力」関連産業の成長が税収増に直結しにくいことだろう。国内価格の下落で課税ベースが縮小し、輸出奨励の税還付制度が税収を押し下げる。EV 大手の比亞迪 (BYD) が、20~24 年に受けた現金補助や還付などの政府補助は 859 億元 (約 1 兆 5000 億円) に達し、純利益 942 億元に匹敵する。公的支援依存の構造は明らかだ。

そもそも「新質生産力」が提唱された背景には、労働集約型・低利益製造業や投資・債務依存の土木型成長の限界、そして米国との競争への対応がある。しかし、現状では先端分野の存在感が高まっても、経済全体の底上げや生活水準の改善には結びついていないようだ。

「新質生産力」の旗印のもとで生じた過剰生産は低価格輸出につながり、欧米をはじめとした各国との摩擦を激化させている。アンチダンピング関税や補助金規制を強化し、産業保護色を強めることが世界的な潮流となり、中国型の全体主義的資本主義に対抗する形で、西側諸国では国家資本主義的な政策が加速している。世界の「中国化」とでも呼ぶべき現象が現れているわけだ。

この構図は、「光」を生む仕組みが同時に「影」を増幅していることを示す。真に持続的成長を図り、国際社会との調和を目指すには、資源配分の改革、税制見直し、無秩序な競争の是正といった構造改革が不可欠だ。さもなくば、せっかくの「光」の輝きも国内外の摩擦に覆われ、色あせることになりかねない。

(日本経済新聞 2025 年 8 月 22 日付に掲載されたものをもとに作成)